

連 結 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	15,821
未収入金	7,040
有価証券	3,400
たな卸資産	3,815
短期貸付金	465
繰延税金資産	196
その他	443
貸倒引当金	△ 1
流動資産合計	31,182

固定資産

有形固定資産	
建物及び構築物	5,983
機械及び運搬具	4,958
土地	9,167
リース資産	159
その他	1,444
固定資産合計	21,714
無形固定資産	497
	22,212

投資その他の資産

投資有価証券	206
長期未収入金	5
その他	353
貸倒引当金	△ 5
固定資産合計	22,771
資産合計	53,954

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

未払金	10,369
短期借入金	800
1年以内返済予定長期借入金	0
リース債務	58
未払法人税等	402
前受金	799
賞与引当金	431
その他	1,003

流動負債合計**13,865**

固定負債

長期借入金	4,752
リース債務	111
長期未払金	430
退職給付に係る負債	18,280
役員退職慰労引当金	45
ETCマイレージサービス引当金	616
負ののれん	1,033
その他	498

固定負債合計**25,768****負債合計****39,633****純資産の部**

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	10,375

株主資本合計**18,375**

その他の包括利益累計額

退職給付に係る調整累計額	△ 4,054
--------------	---------

その他の包括利益累計額合計**△ 4,054****純資産合計****14,320****負債・純資産合計****53,954**

連 結 損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

営業収益	79,275
営業費用	
道路資産賃借料	45,449
高速道路等事業管理費及び売上原価	29,024
販売費及び一般管理費	3,845
	<hr/>
営業利益	78,320
	<hr/>
	955
営業外収益	
受取利息	16
有価証券利息	6
土地物件貸付料	107
負ののれん償却額	102
雑収入	103
	<hr/>
営業外費用	337
支払利息	3
雑損失	4
	<hr/>
経常利益	1,285
特別損失	
固定資産除却費	13
	<hr/>
税金等調整前当期純利益	1,272
法人税、住民税及び事業税	394
法人税等調整額	△ 27
当期純利益	904
	<hr/>
親会社株主に帰属する当期純利益	904
	<hr/>

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
平成27年4月1日残高	4,000	4,000	9,470	17,470	△ 1,537	△ 1,537	15,933
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			904	904			904
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					△ 2,517	△ 2,517	△ 2,517
連結会計年度中の変動額合計	－	－	904	904	△ 2,517	△ 2,517	△ 1,612
平成28年3月31日残高	4,000	4,000	10,375	18,375	△ 4,054	△ 4,054	14,320

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

JBハイウェイサービス株 株ブリッジ・エンジニアリング JB トールシステム株

(2) 非連結子会社の名称等

株ネクストウェイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株ネクストウェイ

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためあります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの ……… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末を支給額を計上しております。

④E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理することとしております。

（5）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

6. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	11,382百万円
2. 保証債務	
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帶した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帶した債務	18,750百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債等であります。

借入金は、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	15,821	15,821	—
(2) 未収入金	7,040	7,040	—
(3) 有価証券	3,400	3,401	0
(4) 投資有価証券	200	201	1
(5) 未払金	(10,369)	(10,369)	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金	(0)	(0)	—
(7) 長期借入金	(4,752)	(4,752)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 未払金、(6) 1年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものであり、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額6百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	38,368百万円
一年超	1,727,916百万円
合計	1,766,285百万円

平成28年2月29日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができます。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	百万円
退職給付に係る負債	5,611
賞与引当金	140
E T Cマレージサービス引当金	188
未払事業税	39
その他	118
繰延税金資産小計	6,098
評価性引当額	△ 5,799
繰延税金資産合計	298

(繰延税金負債)

	百万円
子会社時価評価差額	△ 57
譲渡損益調整勘定	△ 13
繰延税金負債合計	△ 71
繰延税金資産（負債）の純額	227

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	196百万円
固定資産－投資その他の資産－その他	31百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.22%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ネクストウェイ	兵庫県神戸市中央区	40	不動産賃貸等	所有直接100%	－	不動産賃貸等	資金の貸付	498	短期貸付金	465

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注) 2 取引が反復的に行われているため、各月平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,534,088	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	-	道路資産の借受け	道路資産賃借料(注)1	45,449	未払金	8,563
							債務保証	債務保証(注)2	23,100	—	—
								債務保証(注)3	18,750	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 平成28年2月29日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,766,285百万円であります。

(注) 2 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注) 3 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,790.08円
一株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	113.08円

重要な後発事象に関する注記

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、建設関係法人厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、過去勤務費用が1,012百万円発生する見込みです。

この結果、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整累計額が同額増加する見込みです。

その他の注記

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社は、厚生年金基金制度（建設関係法人厚生年金基金）を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	百万円
退職給付債務の期首残高	22,787
勤務費用	584
利息費用	327
数理計算上の差異の当期発生額	2,689
退職給付の支払額	△ 674
退職給付債務の期末残高	25,713
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	百万円
年金資産の期首残高	7,306
期待運用収益	188
数理計算上の差異の当期発生額	△ 180
事業主からの拠出額	353
退職給付の支払額	△ 312
その他	77
年金資産の期末残高	7,433
(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	百万円
積立型制度の退職給付債務	17,768
年金資産	△ 7,433
	10,335
非積立型制度の退職給付債務	7,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,280
	百万円
退職給付に係る負債	18,280
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,280
(4) 退職給付に関連する損益	百万円
勤務費用	584
利息費用	327
期待運用収益	△ 188
数理計算上の差異の当期の費用処理額	339
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 39
その他	△ 104
確定給付制度に係る退職給付費用	918
(5) 退職給付に係る調整額	百万円
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△ 39
数理計算上の差異	△ 2,529
合計	△ 2,569
(6) 退職給付に係る調整累計額	百万円
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△ 4,106
合計	△ 4,106

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	17%
国内株式	2%
外国債券	3%
外国株式	2%
保険資産（一般勘定）	23%
現金及び預金	44%
その他	9%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.6%
長期期待運用収益率	主として	3.0%